平成27年度 予算編成方針を策定

平成27年度の予算編成方針が決まりましたので、その概要についてお知らせします。

■予算編成にあたって

平成27年10月から消費税率10％への引き上げが実施された場合、歳入では地方消費税交付金は増額となるものの、地方交付税の減額や自動車取得税交付金の廃止が見込まれます。歳出では物件費・維持補修費・普通建設事業費等の消費税相当分の増額など、歳入歳出に影響が生じる見込みです。

このような中、少子高齢化の急速な進行などにより、扶助費をはじめとする社会保障関連経費が増加しています。加えて、水害対策や公共施設の老朽化対策など市民の安全・安心を確保するうえで必要な事業も見込まれ、今後も多額の財源が必要となります。また、震災からの復興や放射能対策を着実に進めるとともに、人口減少や少子高齢化への対策を強化し、まちの魅力を高めていく必要があります。

■平成27年度予算経常的経費の収支見通しは約1億3千万円の不足

現時点で算出した経常的経費の収支見通しは**左表**のとおりです。経常的歳入から経常的歳出を差し引いた「政策的経費充当可能一般財源」（政策的経費の財源に回せる一般財源の額）は、約1億3千万円の不足となっています。さらに、政策的経費に充当するための一般財源は、今年5月の中期財政計画の試算で、約14億8千万円必要とされており、すべてを実施した場合、合計で約16億円の財源不足となる見込みです。

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金の平成26年度末残高は、現時点で27億8千万円の見込みですが、27年度の財源不足に加え、28年度以降は、多額の経費を要する事業も予定されており、これらの事業を見据えた中で、計画的な基金の活用が必要となっています。

■平成27年度予算編成方針

○第二次基本計画（後期）の最終年のため、重点プロジェクトに係る事業を中心に第7期実施計画に位置付けた事業を一層推進していきます。さらに、人口減少や少子高齢化への対策を強化し、公共施設の老朽化対策を進めるとともに、まちの魅力づくりに取り組みます。

○予算編成においては、こうした事業を確実に進めていくため、より一層の経常的経費の削減と、市民ニーズを的確に反映した効率的・効果的な予算を編成していきます。収支見通しでは、大幅な財源不足が見込まれ、事業選択にあたっては相当の絞り込みが必要なため、歳入全般にわたる財源確保に努めるとともに、事務事業の徹底的な見直しを行っていきます。

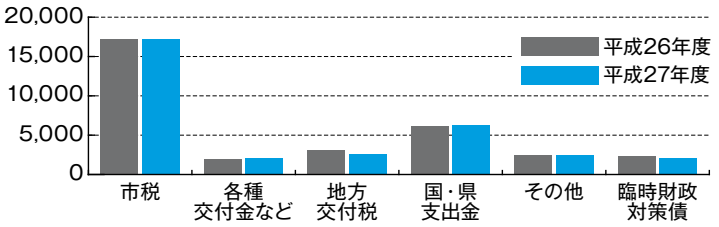
○消費税率の引き上げが実施された場合、その影響を可能な限り見積もるとともに、物件費などの増加の影響を最小限に抑えていきます。また、消費税を市が納付している水道料金、下水道使用料は料金の改定を行いますが、それ以外の使用料・手数料は、原則として現行どおりの料金とします。予算編成方針・予算要求基準の全文は市ホームページをご覧ください。市の財政状況や予算編成状況については、今後も随時、市民の皆さんにお知らせしていきます。

問　財政課・内線220

平成27年度予算経常的経費の収支見通し

●経常的歳入

（単位：百万円）



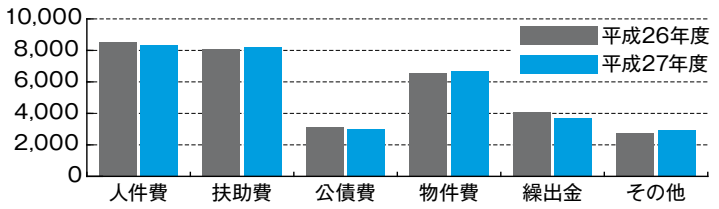
（単位：千円）

項　目	平成26年度	平成27年度	増 減 額
市税	17,195,964	17,218,000	22,036
各種交付金など	1,916,000	2,052,000	136,000
地方交付税	3,110,000	2,580,000	－ 530,000
国・県支出金	6,174,846	6,315,000	140,154
その他	2,485,383	2,457,000	－ 28,383
臨時財政対策債	2,350,000	2,100,000	－ 250,000
経常的歳入合計 ①	33,232,193	32,722,000	－ 510,193

市税は、回復基調にある景気を反映し若干の増、地方交付税・臨時財政対策債は、26年度の算定状況から大幅な減を見込んでいます。

●経常的歳出

（単位：百万円）

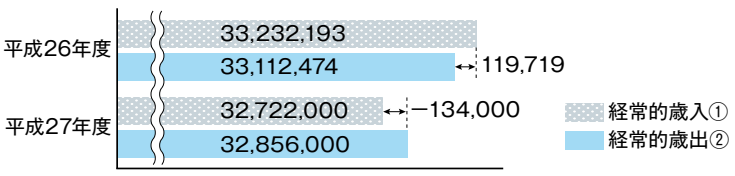


（単位：千円）

項　目	平成26年度	平成27年度	増 減 額
人 件 費	8,553,769	8,309,000	－ 244,769
扶 助 費	8,085,242	8,201,000	115,758
公 債 費	3,102,995	2,995,000	－ 107,995
物 件 費	6,549,131	6,690,000	140,869
繰 出 金	4,065,977	3,727,000	－ 338,977
そ の 他	2,755,360	2,934,000	178,640
経常的歳出合計 ②	33,112,474	32,856,000	－ 256,474

人件費は、退職手当負担金の算定方法の見直しなどにより減、特別会計への繰出金の減、国勢調査の実施などにより物件費の増を見込んでいます。

●経常的収支及び政策的経費充当可能一般財源（単位：千円）



（単位：千円）

区　分	平成26年度	平成27年度	増 減 額
経常的歳入①	33,232,193	32,722,000	－ 510,193
経常的歳出②	33,112,474	32,856,000	－ 256,474
政策的経費充当可能一般財源（①-②）③	119,719	－ 134,000	－ 253,719

用語解説

◆**経常的経費**…人件費・物件費・維持補修費・扶助費・公債費等の毎年度持続して固定的に支出される経費。

◆**政策的経費**…東日本大震災からの復興、放射能への対応に関する事業、平成27年度～平成28年度に新たに立ち上げる事業、既存事業のうち新たな視点や手法で行う事業等の第７期実施計画に掲げる事業の経費。

◆**臨時財政対策債**…地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行が可能となった特例的な地方債。

◆**繰出金**…主に特別会計に対して支出する経費で、法令などで一般会計から繰出すことを定められている部分と特別会計の赤字を補てんする部分からなる。

◆**普通建設事業費**…道路、学校、公園など公共施設の建設や用地取得などの投資的な経費。

◆**扶助費**…社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対して行っているさまざまな支援に要する経費。

パブリックコメント

ご意見をお聞かせください

我孫子市埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部を改正する条例（案）について

趣旨　土壌汚染対策法の改正、暴力団対策規制条例の施行等関連法令の整備が進み、適切に対応がとれるよう、土砂等の埋立て等に関し事業者に対し必要な規制を行うために改正するものです。

公表期間　11月4日(火)～12月3日(水)

提出先・問　〒270－1192市役所手賀沼課（住所省略可）・内線567、FAX 7185－5869、✉public_comment_kougai@city.abiko.chiba.jp

我孫子市子ども総合計画（案）について

趣旨　子ども総合計画は、子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育・保育や学童保育の定員整備等を定める子ども・子育て支援事業計画を兼ね、妊娠、出産、子育て、教育等、子どもに関わる市の施策を、総合的に体系化し目標値を定めます。『子ども・子育て会議』審議会からの答申を反映して、平成27年度から5年間の計画を策定するものです。

公表期間　11月17日(月)～12月16日(火)

提出先・問　〒270－1192 市役所子ども支援課（住所省略可）・内線497、FAX 7183－3437、✉machitan@city.abiko.chiba.jp

〈共通〉

閲覧場所　各担当課、行政情報資料室（市役所本庁舎1階）、各行政サービスセンター、アビスタ、湖北地区公民館、あびこ市民プラザ、各近隣センター、図書館湖北台分館および布佐分館、市ホームページ

意見の提出方法　意見書（各閲覧場所、市ホームページに用意）に記入のうえ、公表期間中に各担当課へ郵送、ファクス、Eメール、持参。

市長選挙および市議会議員補欠選挙立候補予定者説明会

平成27年1月18日(日)に予定している我孫子市長選挙および我孫子市議会議員補欠選挙の立候補予定者説明会を、次のとおり開催しますので、関係者は必ず出席してください。※席数に限りがありますので、出席者は1立候補予定者につき、2人までとします。

なお、明るい選挙推進協議会では当日、ルールを守りきれいな選挙を行うために、立候補予定者に宣言文の提出を要請します。

日時　11月21日(金) 午後1時30分

場所　議会棟第1委員会室

問　選挙管理委員会・内線345